

進捗報告書（実行団体）

事業名:	生活困窮世帯へのよりそいステーション整備事業
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	一般社団法人 よりそいネットワークぎふ
実施時期:	2020年10月～2021年9月
事業対象地域:	岐阜県
事業対象者:	生活困窮世帯の子どもや保護者

Version 1.2

日付: 2021年3月22日

I. 事業概要

事業概要
よりそいネットワーク参画10団体で、岐阜圏域において、自治体や企業・民間等から提供される食材や生活用品などを収集・管理し、それらの生活支援物資を必要としている生活困窮世帯へと配布していくフードバンク事業を拡大した「よりそいステーション」の体制を構築していく。新型コロナウイルスの感染拡大により、生活困窮世帯からの緊急SOSが相次いでいる。それらの要望に対し、これまでは個別団体・個人が個別の対応を行ってきたが、今後の経済不況の持続や感染拡大第二波の到来を見据え、物資供給・配布・相談対応など、生活支援物資のシーズとニーズのマッチング体制を整備していく。

II. 進捗報告の概要

総括
事業開始の10月段階で、当初予定していた6ステーションから更に拡大して、岐阜・西濃地域に10ステーションを開設。各ステーションの地域性や特徴を生かし、月～土曜日まで毎日どこかで、困難をもっている子ども・若者・保護者に対して「よりそいステーション」が開設できている。この他にも食糧支援は毎日実施できているが、団体間の情報共有が十分とは言えないので、後半は更に連携を密にし、課題の見える化をしていく。リーフレットが完成したので広報活動にも力を入れ、より多くの困窮世帯へ情報発信していく。食糧提供などでの公的機関等と連携も強化し、覚書締結などを行い事業継続を図る。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
岐阜圏域に、「よりそいステーション」を整備し、各地域の生活困窮世帯がステーションに集い、安心して地域社会で生活できる状態 ①「よりそいステーション」6か所 ②「よりそいステーション」毎週1回以上 ③「よりそいステーション」相談児童生徒300人・保護者300人 ④食料品・生活必需品などの受益者300世帯 ⑤食品提供連携5団体	①よりそいステーションは10か所開設。②各ステーションでコロナの緊急事態宣言中の特殊辞態以外は週1～週3日開設している。また、電話相談を行っているステーションもあり、ステーション開設時間も日中や夜間等多岐にわたっている。③相談児童300人目標は、リーチ数5カ月集計1573人（10～2月集計）、2020年ネット数293人（10～12月）、大人は、リーチ数5カ月集計1269人（10～2月集計）2020年ネット数184人（10～12月）で、半年としては概ね達成できている。時間外のSOS相談なども多く、これに対する対応がステーション任せになっている。相談と毎回の食糧支援だけでは生活困窮の根本的解決にはならないため、支援と同時に公的機関などにつなぐ努力が必要。④食料品の受益者も、③と重なる部分も多く、生活困窮の相談者に関しては、随時食糧支援を行っているため250世帯達成。⑤食品提供団体は、農家からの米や野菜の提供が多く半年で18団体となった。岐阜市やフードバンクぎふ等の連携を強固にする。生協との連携も模索中。

活動	進捗状況	概要
事業計画書では以下の活動5点を年間計画にあげた。 ①よりそいステーション6か所の整備 ②食品提供団体5団体との連携 ③「よりそいネットワーク・よりそいステーション」のリーフレット作成と配布 ④生活困窮世帯への食糧支援 ⑤生活備品・制服などの収集と加配	ほぼ計画通り	①ステーションを6か所から10か所に増設して、岐阜・西濃地区で展開している。ステーションごとの地域性や団体の特徴を尊重し、児童生徒向けに夜の学習支援室の傍らで・引きこもり若者向けに平日の日中に・電話相談中心に夜間に・保護者も含めた食支援を中心に土曜日に・地域の困りごとやお弁当提供で平日夜に等、ステーションごとの独自性を担保して様々に展開している。 ②コストコ（毎週）・サカエバン（毎日）・生協・フードバンク（不定期）・岐阜市防災課・福祉課・上下水道課（入れ替え時期）・市民病院（入れ替え時期）・子ども食堂ネットワーク（不定期）と連携。その他農家等から不定期に米や野菜などが提供される。覚書などで連携を強化し明確化する。 ③「よりそいステーション」リーフレットが完成。岐阜県子ども家庭課からも、国が打ち出したコロナ禍の生活困窮者への追加支援策の検討で当団体への問い合わせがあり、リーフレットを提供した。今後、連携している岐阜市や多くの公共施設等にリーフレットを配布し、周知を図る。 ④食糧支援は、必要に応じて全ステーションで実施しており、お米だけでも2トン以上、缶づめ4000缶、カロリーメイト6000箱、アルファ化米6000食、カップ麺1600個、サカエバン1680kg、その他野菜なども月に何回も各ステーションにて収集・配架している。 ⑤制服の収集・提供も寄付の呼びかけと、要望者へ加配すべく保管している。生活備品で、冷蔵庫や洗濯機などの大型家電の要望も半年で8件以上もあり、本助成金を利用して食品や家電の緊急時の対応に備えて保管する倉庫も借りることができた。岐阜市福祉課生活困窮窓口からの緊急依頼もあり、即時対応できるシステムができつつある。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
目標値は達成できる見通しで実施しているが、コロナ禍でそれ以上に生活困窮世帯も多く、まだ、支援が届かない世帯が多くあると推察される。当団体など支援団体と繋がりもなく、孤立していても声を上げる事すらできない世帯へ、如何に情報を届けるかが後半の課題である。情報が届いて初めて繋がることのできるため、ネットワーク力を生かして情報発信に努めたい。

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥3,900,000	¥3,900,000	¥7,800,000	¥2,531,573	32%
	管理的経費	¥300,000	¥300,000	¥600,000	¥176,000	29%
合計		¥4,200,000	¥4,200,000	¥8,400,000	¥2,707,573	32%
補足説明		2020年2月までの経費（5/12カ月で執行率41%）で計算しているので、若干低いが、3月にまとめて家賃計上する団体などもあり、ほぼ順調である。ステーションの独自事業で当初想定していた以外の支出があり、直接事業費内の科目間流用で許可をもらっている。				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
コロナ禍で1月～2月末に岐阜県にも緊急事態宣言が出され、活動自粛やステーションにおいては高齢スタッフの事を考え休止となるなどの事態があった。それぞれに、開設時間の短縮や飲食の提供の取りやめ等の接触時間の短縮や、感染防止の対策強化や個別訪問支援や電話相談への切り替えなど、ステーションごとに工夫をしながら生活困窮世帯と繋がり続け、必要な支援を実施してきた。そのためステーション開設時間だけではできない部分も増えてきた。それが活動経費の少なさにも表れている。緊急事態宣言が明けてからは通常の活動となり、今後は、これまで同様或いはそれ以上の支援活動が展開できると推察できる。

VII. その他

自由記述
<p>当団体は、ぎふ学習支援ネットワーク（2015年～）が「生活困窮者自立支援法」の任意事業「学習・生活支援事業」として生活困窮世帯への貧困の連鎖の防止として無償の学習支援事業を各地で展開してきた活動が母体となり、学習支援だけでは子どもの支援は完結しないことから、「生活」部分に焦点を当てて、思いを同じくする団体でネットワークを組んで1つの社団法人を作った。今回の「社会的脆弱性の高い子どもの支援」ということでは、当に新型コロナウイルスの緊急支援以前から、草の根で何の資金もなく、止むに已まれぬ事業として多くのボランティアで実施してきた。例えば、食糧支援にしても、配架・収集の人員費やガソリン代などもこれまでは全て無給か団体持ち出しで行ってきた。よって、きちんとした記録すら取っていないことも普通であった。今回、各ステーションから訪問支援を行った記録を報告してもらうことで、改めて事業の見える化ができ、その頻回さにも驚く事態となった。小さな団体では「無償」「持ち出し」が当たり前になっており、保障が十分でない中で、人々の善意で成り立っている活動が多く、今回のこの助成金で初めて各ステーション団体に資金分配できることになった。とりわけ地域に根ざす団体の活動は、これまでの繋がりから公的機関よりも相談しやすいというハードルの低さがあり、時間を問わず24時間SOSの相談が来たり、深夜に自殺念慮や家出等の緊急の相談や、行政が関与しないような困窮の相談等が寄せられる。こうした民間団体の良さを生かすためにも、事業が安定的に継続して、より多くの子ども達に支援の手が届くよう、今後も社会や自治体に訴えていきたい。</p>

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜新聞（2020.11.16）「制服問題」 ・岐阜新聞（2021.1）「引きこもり支援」 ・岐阜新聞（2020.12.16）「あしながサンタと中川代表の意見」 ・毎日新聞（2020.11.17）「家族支援」 ・県社協定期刊行物（2020.11.）「ボランティアのひろば」 以上は全てセーブ・ザ・チルドレンに報告済 ・「FMわっち」でコミュニティサポートスクエアの杉浦代表が毎週水曜日18:10～18:30「not aloneわおん」コーナーで宣伝・紹介・イベント告知等（3年間実施している番組）。岐阜市の文化施設メディアコスモスで11月8日に「not alone day」フードドライブも実施 ・その他、10ステーション団体の独自事業等での新聞掲載や定期刊行物等は多数。 <p>【東日本大震災10年】コロナ禍、食料届け寄り添う 生活支援に力、家庭へ配達 https://www.gifu-np.co.jp/news/20210317/20210317-52646.html</p> <p>【東日本大震災10年】5歳で岐阜へ避難、同じ仲間との週末...心許せた居場所 https://www.gifu-np.co.jp/news/20210313/20210313-52138.html</p> <p>[東日本大震災から10年 岐阜に避難の中学生ら2時46分黙とう] https://www.gifu-np.co.jp/news/20210312/20210312-51774.html</p> <p>その他</p>
広報制作物等	有	<p>①「よりそいステーション」リーフレット。2021年2月5000部・3月5000部発行 https://www.dropbox.com/s/tnfdxsnzff9xpsi/</p> <p>②「電話相談事業」チラシ。2020年11月500部印刷</p> <p>③よりそいネットワーク・よりそいステーションHP https://yorisoi-gifu.globa.com/</p>
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	社員総会は年1回、今年も6月5日に開催決定で社員に告知。理事会は毎月開催。そこで本事業についての毎月の報告・情報共有を行い、その後セーブ・ザ・チルドレンの月次面談へと繋がっている。
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの窓口を利用。窓口についてメールでの案内と事務所内への掲示で周知。